

様式第 7 号の 2 (農用地区域除外用)

農用地利用計画変更意見書

年 月 日

村 田 町 長 殿

[事業計画者]

住所

氏名 印

電話 職業

[土地所有者等]

住所

氏名 印

電話 職業

下記の土地について，農用地利用計画の変更を申し出ます。

申 出 の 土 地	土地の所在・地番	農業生産の状況	地 目		面 積 (㎡)
			登 記 簿	現 況	
	計				
権利の種類		設定・移転 [所有権・賃貸借・その他 ()]			
変更の目的及び 変更の必要性					

事業計画	事業予定年月日	年 月 日 ～ 年 月 日			
	全体計画面積 (地 目 別)	(地目) (㎡) 計			
	建築及び工作物 (構 築 物)	(棟) (㎡) (構造)			
	そ の 他				
	周辺農用地等に 対する被害防除 措 置				
当該土地を選定 した理由及び 経 緯					
土地基盤整備 事業の実施状況	事業名	事業主体	受益面積	事業実施年度	そ の 他
			㎡		
			㎡		
			㎡		
他の土地利用の 規制の有無， 調整経過・予定					
その他必要な 事 項					

[記載上の注意]

- 1 各項目とも枠内に入りきらない場合は、別紙として添付すること（なお、土地所有者等が複数になる場合は、それぞれ関連する当該土地の地番等がわかるように別紙を作成すること。）。
- 2 事業計画は、できるだけ具体的に記入し、また、建物面積は建築面積とすること。
- 3 選定の理由、経緯には必ず当該土地以外に代替すべき土地がない理由を具体的に記載し、それを証明できる資料等があれば添付すること。
- 4 その他必要な事項には、農家住宅の場合は、その経営規模、家族構成を、農家の分家住宅の場合は、土地所有者との続柄、家族構成を明記すること。また、住宅等を移転する場合は、現住宅等の跡地面積、住宅の拡張の場合は、現住宅等の敷地面積を明記すること。

[添付書類]

- 1 位置図 ○ 部
- 2 事業計画書及び事業計画に係る建物等の配置計画図（1／200～1／1,000程度） ○ 部
- 3 用排水計画等被害防除措置の内容及びその図面（1／500～1／2,000程度） ○ 部
- 4 その他参考となる資料等 ○ 部

※ 農用地利用計画の決定は地方公共団体の職権で行うものです。この手続きは任意のものであり、必ずしも意見を採用するということではありません。